

市町村総合戦略の推進状況調査結果

平成 29 年 8 月 2 日

北海道総合政策部地域創生局地域戦略課

- | | |
|-------|--|
| ○調査目的 | 道の総合戦略の推進と併せて、市町村の総合戦略の推進状況を把握し、必要な支援を講じていくことにより、北海道全体の地域創生を効果的に進めていくため。 |
| ○調査対象 | 全道 179 市町村 |
| ○調査時点 | 平成 29 年 5 月現在 |
| ○調査項目 | ①市町村戦略の推進状況 ②市町村戦略推進上の課題
③国や道に求める支援等 ④主な施策と取組事例 など |

1 市町村戦略の推進状況（自己評価） ※選択制

- | |
|---|
| ■各市町村の総合戦略（以下「市町村戦略」）の推進状況に関して、約 8 割の団体が、「概ね順調」（77.7%）、「順調に進んでいる」（1.7%）と回答。 |
| ■一方、約 2 割の団体が、「やや遅れている」（16.8%）、「遅れている」（1.7%）と回答。 |

順調に進んでいる	3 団体（1.7%）
概ね順調に進んでいる	139 団体（77.7%）
やや遅れている	30 団体（16.8%）
遅れている	3 団体（1.7%）
その他	4 団体（2.2%）

○「順調に進んでいる」、「概ね順調に進んでいる」と回答した団体の主なコメント

- 一部進捗に遅れがでている数値目標もあるが、観光入込客数や新規就業者数が増加傾向にあるなど、総合的には一定の成果が上がっており、概ね順調に推移。
- 実質的な取組から 1 年程度しか経過しておらず、判断が困難であるが、総合戦略に沿って、概ね各施策を計画どおりに実施している。
- 総合戦略に掲げる基本目標の達成に向けて各施策を実施しており、既に目標値を上回っている基本目標もあるなど、概ね順調に推移。
- 子育て関連施策の拡充により、若者世代の移住者が増加しており、3 年連続社会増となるなど、概ね順調に推移。

○「やや遅れている」、「遅れている」と回答した団体の主なコメント

- ・ノウハウ不足等により未着手の事業がある。
- ・数値目標、K P I（社会増減の状況、出生者数、雇用・就業者数等）等の達成状況に遅れがある。
- ・地方創生関連交付金の採択結果（財政的な理由）などにより計画どおりに進んでいない施策がある。
- ・住民に意識共有が徹底されず、統一した取組の展開が行えない。

2 市町村戦略推進上の課題 ※自由記載

■「移住件数の伸び悩み、効果的なPRや住居の確保等移住受入体制の整備」（45 団体）や、「人口減少の進行、出生者数の伸び悩み」（20 団体）など、人口減少に直接関連する課題が多く挙げられている。

■また、取組を進めるための人材の不足や、地域の多様な主体が一体となった推進体制が整備されていないなど、「取組を推進していく上での人材の育成・確保、体制の整備」（25 団体）も課題として多く挙げられている。

① 移住件数の伸び悩み、効果的なPRや住居の確保等移住受入体制の整備	45 団体
② 取組を推進していく上での人材の育成・確保、体制の整備	25 団体
③ 人口減少の進行、出生者数の伸び悩み等	20 団体
④ 取組を推進していく上での財源の確保等	16 団体
⑤ 地域産業や医療・福祉サービス等における人材の確保	11 団体
⑥ 仕事の創出	11 団体
⑦ 成果・効果の現れにくさ	9 団体
⑧ 適切な効果検証・KPI 見直し検討の必要性	7 団体
⑨ その他	13 団体

○それぞれの課題に係る具体例

① 移住件数の伸び悩み、効果的なPRや住居の確保等移住受入体制の整備 45 団体

- ・移住・定住促進事業を進めているが、相談件数や移住者数が伸びないため、新たな受入体制やPR方法について検討が必要。
- ・相談件数は伸びてきているが、移住者が希望する空き家等の物件が不足しているため、マッチングが進んでいない状況にあり、受入体制の整備の検討が必要。

② 取組を推進していく上での人材の育成・確保、体制の整備 25 団体

- ・ 基本目標の着実な推進、加速化を図る上で主体的に取り組む人材の育成が最大の課題。
- ・ DMO組織の確立に向けて、その取組を強力に推進することができる専門人材の確保・育成が急務。

③ 人口減少の進行、出生者数の伸び悩み等 20 団体

- ・ 都市部への人口流出及び出生者数の伸び悩みにより人口減少が進んでいるため、支援制度の見直しやPRの検討が必要。
- ・ 子育て世代を中心に移住者は増加しているが、若年層の転出や出生者数の伸び悩みにより人口が減少している。

④ 取組を推進していく上での財源の確保等 16 団体

- ・ 総合戦略を推進するにあたっては、いかに財源を継続的に確保するかが課題。
- ・ これまでの事業経過や分析を踏まえた上で、今後は一定の施設整備も必要となることから、それに伴う財政負担が課題。

⑤ 地域産業や医療・福祉サービス等における人材の確保 11 団体

- ・ 新規就農者が少なく、就農希望者の募集強化やPR方法の改善が必要。
- ・ 安定した出産体制を確保するため、産婦人科医師の確保が必要。
- ・ 福祉施設と協定を結び連携をしているが、介護職員の担い手の確保が困難。

⑥ 仕事の創出 11 団体

- ・ 子育てや働く世代の生活環境整備に取り組んでいるものの、雇用条件の改善に向けた取組が課題。
- ・ 産業振興による雇用の場の確保が重要。

⑦ 成果・効果の現れにくさ 9 団体

- ・ 達成が短期的に可能なものと、長期的な視点が必要なものとを分けて進めていく必要がある。
- ・ 人口減少の打開策に即効性はないため、計画をより有効なものに組み立てていく難しさがある。

⑧ 適切な効果検証・KPI 見直し検討の必要性 7 団体

- ・ 最優先課題である「域内循環」と「外から稼ぐ」取組については促進が図られているにも関わらず、根幹である人口、雇用及び出生率に反映されていない現状があり、KPIの設定が適切なかがわからない状況となっている。

3 国や道に求める支援等 ※自由記載

■「事業推進に当たっての情報提供、助言等」(79 団体) が最も多く、次いで「事業推進に当たっての財政的支援」(76 団体) となっている。

① 事業推進に当たっての情報提供、助言等	79 団体
② 事業推進に当たっての財政的支援	76 団体
③ 事業推進に当たっての人的支援	10 団体
④ その他	24 団体

○国や道に求める支援等の具体例

① 事業推進に当たっての情報提供、助言等 79 団体

- ・ 課題解決に向けた助言を得るため、振興局職員に引き続き検討の場に参加していただきたい。また、検討の場に限らず都度、助言いただきたい。
- ・ 道内市町村の地方創生に係る取組事例集を作るなど、課題解決に向けて参考となる情報を提供していただきたい。
- ・ 単独の市町村では解決が困難な課題について、道が主体的になって、解決に向けた提案をし、関係市町村との調整を行うなど、コーディネーターとして課題解決に向けた支援をしていただきたい。

② 事業推進に当たっての財政的支援 76 団体

- ・ 地方創生関連交付金について、採択要件の緩和及び弾力的な運用が可能な制度としていただきたい。
- ・ 地方創生の取組については、短期間で大きな成果を得られるものではないため、地方創生関連交付金等による財政支援については、継続的、安定的に実施していただきたい。
- ・ 財政力の弱い市町村であっても、創意や工夫、意欲によって新たな事業の実施を可能とするため、現在の交付率(1/2)の他、10/10の枠も設けていただきたい。

③ 事業推進に当たっての人的支援 10 団体

- ・ 広域連携事業のコーディネーターとして、道から職員を派遣していただきたい。
- ・ 先駆的・モデル的なプロジェクトの実施にあたり、道からの職員を派遣していただきたい。
- ・ 地方創生に関する各種事業やイベントの開催にあたり人的支援をお願いしたい。

4 主な施策と取組事例

<p>取組事例① (釧路市)</p>	<p>■官民連携による長期滞在者（ちょっと暮らし）の推進 <ポイント> 効果的な施策の実施により、<u>長期滞在者数・滞在延べ日数ともに毎年度増加。</u></p>
<p>取組事例② (江別市)</p>	<p>■学生「有給インターンシップ」等による人の呼び込み <ポイント> 若者の地元定着促進と市内企業の人材不足を解消するため、<u>市内4大学と連携した取組を実施。</u></p>
<p>取組事例③ (士別市) (名寄市)</p>	<p>■スポーツ合宿誘致による地域の魅力向上と交流人口の拡大 <ポイント> 「合宿の聖地」創造、冬季スポーツの拠点化の取組等により、人材育成や交流人口の拡大を図り、<u>スポーツを通じたまちづくりを推進。</u></p>
<p>取組事例④ (富良野市)</p>	<p>■コンパクトシティ形成によるまちなか活性化・賑わい感の発揮 <ポイント> 官民協働による「まちなか再生」により、中心市街地が劇的に変化。<u>小売店舗数の増加や、中心市街地の賑わいの向上に寄与。</u></p>
<p>取組事例⑤ (余市町) (仁木町)</p>	<p>■ワインツーリズムによる交流人口の拡大と関連産業の創出 <ポイント> ワイン産業に関連する生産者、事業の拡大により、<u>第一次産業の担い手確保、地域経済の自立促進に寄与。</u></p>
<p>取組事例⑥ (厚真町)</p>	<p>■子育て支援住宅の整備と起業等の推進による移住促進・産業振興 <ポイント> 平成26年度からの子育て支援住宅の整備等により、<u>3年連続の転入超過を達成。</u></p>